

令和5年度文化庁委託調査票

本調査は、今後の劇場、音楽堂等に対する支援施策の企画立案に必要な情報を収集するために、『文化庁』が実施するものです

ブロック1 施設の基本情報

1.本調査票の回答者【所属機関・団体名以外必須】

氏名	氏名ふりがな	
所在地	〒	《住所以下》
連絡先電話番号		
メールアドレス		
所属機関・団体名		
部署・職名		

2.施設名称・住所【必須】

所在地	都道府県	都道府県以下
施設ID	施設名	

3.設置者について【必須】

1. 独立行政法人	2. 都道府県 [都道府県名:]
3. 政令指定都市 [政令指定都市名:]	4. 市町村/特別区 [市町村/特別区名:]
5. 一部事務組合/広域連合 [団体名:]	6. その他 [団体名:]

4.指定管理者制度の導入状況について【管理運営形態必須、指定管理者 補問1～6 必須】

管理運営形態	1. 指定管理者 ⇒ 補問1～6へ	2. 直営 ⇒ 補問5へ	3. その他 ⇒ 補問5へ
補問1 現在の指定管理者の名称			
補問2 現在の指定管理者の種別	1. 公益財団法人 2. 一般財団法人 3. 営利法人 4. NPO法人 5. 財団法人と営利法人による共同体 6. 財団法人とNPO法人による共同体 7. 複数の営利法人による共同体 8. NPO法人と営利法人による共同体 9. その他の構成の共同体 10. 上記以外の種別 [具体的に:]		
補問3 現在の指定管理者の選考方法	1. 公募	2. 非公募	
補問4 貴施設で最初に指定管理者制度が導入された時期	西暦 [] 年度		
補問5 現在の指定管理期間	西暦 [] 年 [] 月 ~ 西暦 [] 年 [] 月 [自動計算] ヶ月間		
補問6 利用料金制の導入	1. 導入している 2. 導入していない		

5.ホールの席数(席数が最も多いホール)について (車椅子席含む)【必須】

総席数(席)	
--------	--

6.運営方針の有無について

策定状況	1. 設置者が策定している	2. 運営者が策定している	3. 策定していない ⇒ 補問へ
補問 今後運営方針を策定する予定はありますか。	1. 策定中	2. 策定予定	3. 予定なし

ブロック2 職員の状況

7.職員について（令和5年8月1日現在）

7-1.部門別の職員数 派遣・委託を含み、清掃・警備は含みません

① 運営全体の責任者(館長等) 【必須】								
1.いる ⇒内訳へ 2.いない								
内訳	設置団体職員 もしくは 出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
		無期	有期 (契約・嘱託等)	有期(長期パート・アルバイト)				
人数								(自動計算)

② 芸術に関する責任者(芸術監督等) 【必須】								
1.いる ⇒内訳へ 2.いない								
内訳	設置団体職員 もしくは 出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
		無期	有期 (契約・嘱託等)	有期(長期パート・アルバイト)				
人数								(自動計算)

③ 管理部門担当職員 【必須】								
1.いる ⇒内訳へ 2.いない								
内訳	設置団体職員 もしくは 出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
		無期	有期 (契約・嘱託等)	有期(長期パート・アルバイト)				
人数								(自動計算)

④ 事業部門担当職員 【必須】								
1.いる ⇒内訳へ 2.いない								
内訳	設置団体職員 もしくは 出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
		無期	有期 (契約・嘱託等)	有期(長期パート・アルバイト)				
人数								(自動計算)

⑤ 舞台技術担当職員 【必須】								
1.いる ⇒内訳へ 2.いない								
内訳	設置団体職員 もしくは 出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
		無期	有期 (契約・嘱託等)	有期(長期パート・アルバイト)				
人数								(自動計算)

⑥ その他 【必須】								
1.いる ⇒内訳へ 2.いない								
内訳	設置団体職員 もしくは 出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
		無期	有期 (契約・嘱託等)	有期(長期パート・アルバイト)				
人数								(自動計算)

7-2.年齢別職員数

年齢	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計(人)

8.職員の採用について

令和4年度直接採用者【必須】	1. いる ⇒ 補問1、2へ	2. いない
補問1 採用理由(複数回答可)	1. 欠員補充	2. 事業拡大による増員
補問2 採用者の経歴 (複数回答可)	1. 新卒・未経験者 3. 経験者(文化業界以外)	2. 経験者(他館、文化団体等文化業界から) 4. わからない

9.専門的人材の確保について

専門的人材の確保【必須】	1. 確保されている	2. 確保されていない ⇒ 補問1、2へ
補問1 今後、確保が必要な専門的 人材 (複数回答可)	1. 芸術監督等 3. 管理・運営を行う人材 5. ファンドレイジングを行う人材 7. 実演家 9. わからない	2. 公演などの企画制作を行う人材 4. マーケティングを行う人材 6. 舞台技術者 8. その他[具体例：]
補問2 課題(複数回答可)	1. 専門的人材を探すルートがない 3. 人材育成のOJTの場が不足 5. 人事異動が頻繁であり、ノウハウが継承できない 7. 専門的人材が身近な地域で見つからない 9. 職務に相應しい給与・待遇が確保できていない 11. 定着率が低い、離職者が多い 13. わからない	2. 人材を評価するノウハウが不足 4. 人材を確保する財源が不足 6. 外部人材を正規雇用できない 8. 短期契約のため人材が育成できない 10. 若手の人材が採用できない 12. その他[具体例：]

ブロック3 令和4年度の施設利用実績・収支

10.施設利用実績について(令和4年度実績)

10-1.施設全体の利用可能日数、利用日数、施設稼働率【必須】

	利用可能日数(日)	利用日数(日)	施設稼働率(%)
参考 R3 年度			
R4 年度			(自動計算)

10-2.ホール毎の稼働実績

ホール名称	総席数(席)	利用可能日数(日)	利用日数(日)	ホール稼働率(%)	年間入場者・参加者数(人)
				(自動計算)	
				(自動計算)	
				(自動計算)	
				(自動計算)	

11.施設運営費について(令和4年度決算ベース)

11-1.直営またはその他(国立等)の場合

収入項目	金額	支出項目	金額
総収入	円	総支出	円
一般財源等	円	事業費	円
事業収入(入場料等)	円	管理・運営費	円
貸館収入	円	人件費	円
補助金・助成金等	円	その他	円
その他	円		
補問 管理・運営費に含まれない人件費(地方公共団体職員の人件費等)			円

11-2.指定管理の場合

収入項目	金額	支出項目	金額
総収入	円	総支出	円
指定管理料 ⇒ 補問3ハ	円	事業費	円
事業収入(入場料等)	円	管理・運営費	円
利用料金収入 ⇒ 補問1ハ	円	人件費	円
補助金・助成金等	円	その他	円
その他	円		
補問1 指定管理料の変化		1. 増加 2. 減少 3. 同程度	
補問2 自治体の収入となる使用料金徴収業務について		1. 有 徴収額[],000円 2. 無	
補問3 指定管理者が負担すべき小修繕費の上限について		1. 30万円以下 2. 31万~50万円 3. 51万~100万円 4. 101万~200万円 5. 200万円以上 6. 決まっていない	
補問4 指定管理料に含まれる項目について(複数回答可)		1. 施設の管理・運営に係る人件費 2. 施設の管理・運営に係る物件費 3. 自主事業に係る人件費 4. 自主事業に係る物件費 5. その他[具体例:] 6. わからない	

ブロック4 令和4年度の事業実施状況

12.主催文化事業〈公演〉(令和4年度実績)について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

類型		実施有無	年間事業数 (件)	年間実施回数 (回)	年間入場者・ 参加者数(人)	入場料収入 (千円)	総支出額 (千円)	協賛金・助成金収入 額(千円)
主催文化事業 《合計》		有・無						
実施 方法 内訳	自主企画・制作	有・無						
	買取	有・無						
	共催・提携	有・無						
ジャンル 内訳	音楽	有・無						
	演劇	有・無						
	舞踊	有・無						
	伝統芸能	有・無						
	演芸	有・無						
	総合	有・無						
	上記以外の文化芸術系公演	有・無						
	文化芸術系以外の講演等	有・無						

13.人材養成事業(令和4年度実績)について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

類型	実施有無	年間事業数 (件)	年間実施回数 (回)	年間入場者・ 参加者数(人)	入場料収入 (千円)	総支出額 (千円)	協賛金・助成金収入 額(千円)
人材養成事業	有・無						
自館で行う養成事業	有・無						
アートマネジメント人材	有・無						
舞台技術者	有・無						
実演家	有・無						
ボランティア	有・無						
その他[具体例：]	有・無						
他施設・大学等との連携事業	有・無						

14.普及啓発事業(令和4年度実績)について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

類型	実施有無	年間事業数 (件)	年間実施回数 (回)	年間入場者・ 参加者数(人)	入場料収入 (千円)	総支出額 (千円)	協賛金・助成金収入 額(千円)
普及啓発事業	有・無						
ワークショップ	有・無						
普及型公演	有・無						
アウトリーチ	有・無						
その他[具体例：]	有・無						

15.事業運営にあたっての課題【必須】(複数回答可)

1. 事業予算が確保できない	2. 事業を企画・実施するための人材が不足している
3. 長期的な視野に立った継続事業が実施できない	4. 利用者が固定化し、新規利用が伸び悩んでいる
5. 地域の文化団体との関係づくりがうまくできない	6. 学校教育、福祉、観光等、他の分野・関連施設と連携が進まない
7. 市民参画を推進したいが人材・ノウハウが不足している	8. 普及啓発事業を行いたいとその体制・予算がない
9. 実演家・実演団体等とのネットワークがない	10. 事業の評価方法がわからない
11. その他[具体例：]	12. 特にない

16.貸館事業(令和4年度実績)について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

ジャンル	実施有無	年間事業数 (件)	年間公演回数 (回)	年間入場者・ 参加者数(人)
貸館事業	有・無			
音楽	有・無			
演劇	有・無			
舞踊	有・無			
伝統芸能	有・無			
演芸	有・無			
総合	有・無			
上記以外の文化芸術系公演	有・無			
文化芸術系以外の講演等	有・無			

ブロック5 その他の活動等

17.配慮を要する利用者への受け入れ体制【実施の有無のみ必須】

対応の実施の有無【必須】	1. 実施している⇒ 補問 1～3 へ	2. 実施していない
補問 1 対象としている層(複数回答可)	1. 障害者 3. 認知症の方 5. 外国人(日本語能力が低い方)	2. 高齢者 4. 乳幼児連れの方 6. その他[具体例:]
補問 2 実施内容(複数回答可)	1. 職員研修の実施 3. 合理的配慮実施 5. 施設案内表示の多言語化 7. ひらがな表記の実施 9. 障害者向け公演・イベントの実施 11. 子連れの方向け公演・イベントの実施 13. アウトリーチ等の実施	2. 対応マニュアルの整備 4. 視聴覚障害者向けパンフ・ガイドの用意 6. パンフレットの多言語対応 8. ウェブサイトの多言語化 10. 鑑賞サポートの実施 12. 保育サービスの実施 14. その他[具体例:]
補問 3 実施にあたっての課題	1. 専門性を持った人材の不足 3. 対応マニュアル等の未整備 5. 利用可能な補助金、助成金不足 7. その他[具体例:]	2. ノウハウ等の研修機会の不足 4. 財源の不足 6. 外国人向け事業企画ノウハウ不足 8. 特にない

18.地域・社会貢献活動の実施について【実施の有無のみ必須】

地域・社会貢献活動の実施の有無【必須】	1. 実施している ⇒ 補問 1～4	2. 実施していない
補問 1 実施している(実施した)分野(複数回答可)	1. 教育・子育て 3. 障害者 5. コミュニティ・地域づくり 7. 観光・シティセールス・地域 PR 9. 復興支援 11. 環境・エコ・自然保全 13. その他[具体例:]	2. 福祉・介護 4. 社会的弱者対策(貧困、ひきこもり等) 6. 商店街連携・賑わいづくり 8. 産業連携・商品開発 10. 国際交流・外国人受け入れ 12. 学術・研究
補問 2 活動形態(複数回答可)	1. 公演・イベントの実施 3. ワークショップ、セミナー、教室、講座 5. 人員・ボランティア提供 7. 寄付・募金 9. その他[具体例:]	2. アウトリーチ活動 4. インターン、人員受け入れ 6. 施設開放 8. 共同事業・施設連携・組織連携
補問 3 提携先団体(複数回答可)	1. 子育て・学校・教育機関、団体 3. 障害者団体 5. 商店会・商業施設等 7. 商工会・企業等 9. 環境・エコ・自然保護関係団体 11. 設置自治体 13. 文化芸術団体(プロ) 15. その他[具体例:]	2. 福祉・介護団体 4. コミュニティ・地域づくり団体 6. 観光協会、観光関連業者 8. 国際交流・国際親善・外国人団体 10. 大学・研究機関 12. スポーツ団体 14. 文化芸術団体(アマチュア)
補問 4 実施にあたっての課題(複数回答可)	1. 自治体の理解や問題意識の不足 3. 財源確保・助成制度の確立 5. 市民とのコミュニケーション 6. 指定管理者制度上の問題(継続性、公募の弊害、指定管理料等) 7. その他[具体例:]	2. 地域貢献活動を行うべき根拠の脆弱性 4. 専門人材の確保・育成 8. 特にない

19.その他

その他調査について連絡事項等ありましたらご記入ください。